

大手シンクタンク 2021年度の経済成長率予測

大手シンクタンク(9機関)による2021年度の国内総生産(GDP)の成長率予測(前年度比)は以下のとおり。

予測の平均値は、実質成長率3.4%、名目3.5%。各機関のコメントをみると、景気回復は緩やかなものにとどまるとの見方が多い。

(2020年12月17日現在、%)

機関名	実質	名目	コメント
日本経済研究センター	4.1	3.7	景気回復は失速リスクをはらみながら、22年度末まで持続する。21年度は「国土強靱化」計画の緊急対策による公的需要を見込む。
第一生命経済研究所	3.5	3.7	しばらくは経済活動と感染拡大抑制のバランスを取りながら進んでいかざるを得ない。様々な制約が残り続けるなか、一本調子での景気回復は見込み難しく、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる見込み。
日本総合研究所	3.5	3.3	21年度はプラス成長に転じるものの、20年度の落込みからの持ち直しとしては弱く、GDPがコロナ前の水準を回復するのは、23年度にずれ込む見通し。
三菱総合研究所	3.4	4.0	21年度は成長率がプラスに転じると見込むものの、水準ではコロナ前(19年平均)を大きく下回る状況が続くと予想する。
大和総研	3.4	3.6	日本経済は欧州と同様、21年度のプラス成長には前年度の落込みを埋め合わせるほどの力強さはなく、景気回復の足取りは鈍い見込み。
ニッセイ基礎研究所	3.4	3.4	先行きの景気回復ペースは、厳しい行動制限が課されなかったとしても、急激な落ち込みの後としては緩やかなものにとどまる見込み。
みずほ総合研究所	3.4	2.9	経済対策による国土強靱化関連の公共投資やGo Toトラベルの延長などが押し上げ要因となるも、感染再拡大の懸念が残るなかで、反発力は限定的と見込む。
農林中金総合研究所	3.0	3.4	対コロナワクチンの接種が本格化する21年度には、世界経済全般の持ち直し、さらには東京五輪・パラリンピックの開催などで回復ペースが加速する場面も予想されるが、全般的に低調さは残る見込み。
三菱UFJリサーチ & コンサルティング	2.6	3.2	新型コロナウイルス感染の収束が遅れ、感染拡大防止に配慮し経済活動再開のペースは緩やかとなる。ワクチンの普及に時間がかかる可能性があり、プラス成長に復帰するが前年落込みを取り戻すには至らない見込み。
(9機関平均)	3.4	3.5	

資料：各機関発表およびHP等をもとに当研究所にて作成

〈参考〉OECD(経済協力開発機構)の経済見通し

(実質GDP成長率、%)

	日本	米国	ユーロ圏	英国	OECD域内	中国	インド	ロシア	ブラジル	世界
2020年	-5.3	-3.7	-7.5	-11.2	-5.5	1.8	-9.9	-4.3	-6.0	-4.2
2021年	2.3	3.2	3.6	4.2	3.3	8.0	7.9	2.8	2.6	4.2
2022年	1.5	3.5	3.3	4.1	3.2	4.9	4.8	2.2	2.2	3.7

資料：OECD Economic Outlook 2020年11月をもとに当研究所にて作成

(注)中国・インド・ロシア・ブラジルはOECD非加盟国